

メキシコ・マキラドーラ貿易の現状と課題

内多 允 Makoto Uchida

名古屋文理大学 教授

(財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

メキシコのマキラドーラ（保税加工業）について、その国際競争力の低下を懸念する声がある。確かにマキラドーラ関連の統計指標の中にはこれを裏付けるような傾向も見られる。例えばマキラドーラの労働者数は2000年の約104万5,000人から01年以降は100万人台の大台を下回っている。03年には約84万人に減少した。その反面、マキラドーラはメキシコの重要な輸出産業であり、業績の復調傾向もうかがえる。本稿ではその将来については必ずしも楽観できないが、同国の輸出拡大をマキラドーラに依存している現状と問題点を分析する

好調なマキラドーラ貿易収支

メキシコの貿易収支は殆どの年が赤字を計上してきた。近年は1997年が6億2,230万ドルの黒字を計上した翌98年から2006年（以下2000年代は下2桁の数字で表記）まで9年連続して赤字を計上した。06年末のメキシコ中央銀行国際収支表によれば同年の輸出総額2,499億9,720

万ドルに対して、輸入総額2,561億3,040万ドルで、61億3,320万ドルの入超となった（表1）。メキシコの貿易収支はマキラドーラ部門（以下、MQと表記）が出超であるのに対して、非マキラドーラ部門（以下、NMと表記）は入超を続けていることが特徴となっている。06年の場合はMQ部門が243億2,060万ドルの出超であるが、NM部門は304億5,380万ドルの入超である。

輸出産業として重要な外貨収入源である MQ は、輸出総額の 40% 台を占めている (表 2 の MQ 率)。同表によれば、メキシコの輸出総額の 80% 台は工業製品で占められている。06 年の場合、工業製品輸出額は 2,028 億 570 万ドルで前記輸出総額の 81.1% を占めた。この工業製品の輸出では MQ の存在が無視できない。輸出総額に占める MQ による工業製品に比率は 40% 台 (表 2 の MQ 工業製品率) を占めている。工業製品輸出総額に占める MQ のシェアは 50% 台 (同表では工業製品輸出の MQ 比) を記録している。

このように、MQ は工業製品輸出に貢献しているが、その伸び率は NQ よりも低くなっている。04 年から 06 年における各年の対前年伸び率によれば (表 3)、MQ の対前年伸び率は輸出総額と NM よりも低くなっている。

MQ 輸出伸び率低下には、様々な要因が影響している。MQ は現在もメキシコの有力な米国向け輸出産業である。しかし、NAFTA (北米自由貿易協定) が 1994 年に発効してからは、MQ の対米貿易における優位性

は低下している。NAFTA の域内貿易は現地調達比率の要件を満たせば、自由化されていることから MQ と NM の違いは無い。

しかも当初 MQ が輸出企業という位置付けでメキシコ国内での販売は原則禁止であったが、01 年からはこの規則も撤廃された。MQ は輸入原材料・設備を利用してこれに付加価値を発生させて、輸出するというビジネス形態は継承しているが、NAFTA 発足前の法的な恩典措置は殆ど失っている。従って、MQ のみが対米輸出の重要な担い手であるとは言えなくなっている。

米国市場においてもメキシコ製品の競争力 (特に価格競争力) が低下したことによって、MQ からの輸出が必ずしも米国市場確保を保証するとは言えない状況が生まれている。NAFTA による域内貿易自由化の制度的な特典を克服する開発途上国の輸出価格競争力が、メキシコの対米輸出力を脅かしている。

メキシコの輸出入動向は、米国市場に影響される。06 年の米国向け輸出額 (2,118 億 7,140 万ドル) は、輸出総額 (2,499 億 9,720 万ドル) の

84.7%を占めた。また同年の輸入総額(2,561億3,040万ドル)の50.9%(1,303億8,380万ドル)が米国からの輸入である。メキシコのMQ輸出も、米国市場での第3国との競合状況の影響を受けている。その典型的なケースが繊維部門の輸出減少に表れている。世界の繊維貿易は2005

年からWTO(世界貿易機関)による国別の輸入割当制度が撤廃されたことによる、市場環境の変化を受けている。米国では中国からの輸入拡大による影響が、メキシコからの輸出減少を招き、後に記すような繊維関係のMQを衰退させている。

表1 輸出入収支の内訳構成

(単位 100万ドル)

	04年	05年	06年
輸出入収支	▲8811.1	▲7586.6	▲6133.2
MQ部門収支	19209.4	21722.6	24320.6
NM部門収支	▲28020.6	▲29309.1	▲30453.8

(注) MQ, NM 両部門の収支は輸出入収支の内数。MQ, NM については本文参照。
(出所) メキシコ中央銀行2006年報告書(07年4月発表)

表2 MQと工業製品輸出比率

(単位 %)

	04年	05年	06年
1) MQ率	46.3	45.5	44.7
2) 工業製品率	83.9	81.8	81.1
3) MQ工業製品率	46.3	45.5	44.7
4) 工業製品輸出のMQ比	55.1	55.6	55.1

(注) 1) は輸出総額に対するMQ部門輸出の比率。
2) は輸出総額に占める工業製品(MQとNMの両部門)の比率。
3) は輸出総額に対するMQ部門の工業製品比率。
4) は工業製品輸出額(100%)におけるMQのシェア。従って残りのシェアがNMの比率である。なお、MQの輸出は全て工業製品に分類されるので、1)と3)は同じ数値である。

(出所) 表1の出所資料より算出。

表3 輸出伸び率

	04年	05年	06年
輸出総額伸び率	14.1	14.0	16.7
MQ 輸出伸び率	12.2	12.0	14.8
NM 輸出伸び率	15.7	15.6	18.3

(注) 単位はパーセント。

(出所) 表1の出所資料より算出。

米国に依存するMQ

メキシコにおける企業立地のメリットのひとつは、対米輸出の拠点であることから、MQも対米輸出品の生産が主要なビジネスとなっている。特に米国に比べて賃金コストが低いメキシコでの生産は、米国市場での価格競争に対応するために外資系企業からも注目された。現在も主要なMQは、米国等の外資系である。

従業員数順位表によるMQ大手100社のデータによれば(表4)、米国系企業が68社を占め、残り32社が非米国系企業である。米国系企業の割合は工場数では約60%、従業員数については約64%となっている。同順位表企業の主な製造業種は自動車部品と電子製品である。逆に少ない業種は玩具や衣料、繊維で、それ

ぞれ1社のみである。これは消費財関連のMQ製品は米国市場で、中国や他の開発途上国製品に取って代わられる状況を反映している。メキシコの貿易相手国として存在感を高めている中国から、前記順位表では1社が進出している。この中国系企業は34位のランク(従業員数4,500人、1工場)で、電子・プラスチック製造業である。

前記順位表100社の工場数や従業員数を、全国合計(メキシコ政府統計による05年データ)と比較すると、これら100社は次のような地位を占めている。100社の工場数(550)は全国(2,816)の19.5%、従業員数(55万5,877人)は全国(116万6,250人)の47.7%を占めた。

従業員数と工場数から、一工場の平均従業員数を比較すると、全国平

均は 414 人であるのに対して、100 社平均では 1,010 人、米国系企業 (68 社平均) 1,082 人、非米国系 (32 社) 903 名である。

メキシコの対内直接投資統計 (フローの実行ベース) による MQ のデータでは、米国からの投資が最大規模である (表 5)。06 年のメキシコへの MQ への海外からの投資総額は 30 億 2,210 万ドルで、この 88.1% に相当する 26 億 6,340 万ドルは米国からの投資である。

MQ への累計投資額 (対象期間は 1999 年 1 月 1 日から 2007 年 3 月 31 日、出所は表 5 と同じ) は 209 億 4,620 万ドルで、その 88.7% (185 億 8,550 万ドル) が米国からの投資である。米国に次ぐ累計額が日本の 3 億 4,070 万ドル (総累計額の 1.6%) である。04 年以前に投資を実行した東アジアからの累計額は韓国 8,010 万ドル (同 0.4%)、シンガポール 3 億 1,650 万ドル (同 1.5%)、台湾 5,170 万ドル (0.2%) となっている。EU 諸国合計は 10 億 310 万ドル (同 4.8%) である。

東アジアからの主な MQ 企業としては、以下の例がある (何れも表 4

の出所データである順位表より引用)。シンガポールからは同表 23 位の電子関係の Electronics Corporation (従業員 6,200 人、工場数 2) が進出している。韓国からの上位 3 社 (全て電子製品) の MQ は 25 位の Samsung (同 5,789 人、2 工場)、32 位の Daewoo Industrial co. (同 4,856 人、3 工場)、40 位の LG electronics (同 3,700 人、6 工場) である。韓国の自動車関係では 46 位に Hyundai Motor Company (同 3,015 人、3 工場) が進出している。ヨーロッパ勢の主な進出業種にも、電子関係が目立つ。10 位に Philips Electronics (同 10,575 人、11 工場)、11 位に Siemense (同 10,000 人 15 工場) となっている。表 5 のフィンランドについては、前記 MQ 大手 100 社の順位表には電子関連の 2 社が進出している。50 位の Elcoteq Netwok Corporation (同 2,835 人、2 工場) と 90 位の Nokia (1,250 人、1 工場) である。

MQ への産業別投資額は (出所は表 5 と同じ)、前記 06 年では金属製品・機械機器部門への投資が 21 億 2,720 万ドルで総額の 71.9% を占めた。2000 年以降の各年における同部

門への投資額は、増加を続けており、06年の投資額は00年の21億9,280万ドルに次ぐ規模である。同部門の関係業種には電子や自動車・同部品などMQの有力企業が関係している

ので、今後も投資拡大が見込まれる。累計額（対象期間は前記と同じ）についても金属製品・機械機器部門の146億9,640万ドルが、総累計額の70.2%を占めている。

表4 MQ大手100社の実態

	企業数	工場数	従業員人数
米国系企業	68	329	356104
非米国系企業	32	221	199773
合計	100	550	555877

(注) 従業員数順位表による大手100社のデータを集計して作成。

(出所) web site <http://www.maquilaportal.com> より 100 Top Maquilas, Updated on 31, Jan 2006

表5 MQへの投資額

(単位 100万ドル)

	05年	06年
米国	2558.1	2663.4
日本	31.5	31.7
オランダ	30.0	33.7
ドイツ	12.7	36.4
ベルギー	0.9	39.2
フィンランド	18.0	28.5
韓国	4.8	3.8
台湾	3.6	5.1
総額	2821.7	3022.1

(注) MQによる資本財の一次輸入額を計上。

総額には他の国・地域からの分も含む。

(出所) メキシコ経済省

北部国境に集中する MQ

MQ の工場は米国と国境を接する都市に集中している。MQ 制度が制定された当初は、米国との国境地帯に MQ の立地を限定したことや、対米輸出の拠点として MQ が発展したことも影響している。現在はメキシコ全土で設立することが可能になっているが、現状は北部国境地帯に集中している。

このような集中状況（表 6）によれば、工場数や従業員数、投入財金額の 3 項目にわたって、60% 台のシェアを占めている。MQ の生産に投入される中間財の利用状況にも北部国境地帯と内陸部に相違が見られる。投入財（金額ベース）消費全体に対する輸入財への依存度が全国合計では 96.4% であるが、北部国境地帯では 98.4% である。

北部国境地帯ではメキシコで利用する MQ 向け輸入中間財の 7 割を消化している（表 7）。中間財の国産化自体がメキシコではまだ不十分であることも、このような状況を形成している。

マキラドーラコストの不安材料

MQ 輸出産業で生まれる付加価値の最大項目は賃金である（表 8）。マキラドーラ輸出企業の基本的な収益源は部品や原料等の中間財を輸入して、輸出向け商品に加工することに依存している。これに関する輸出入価格差がメキシコ側 MQ で生じる収益となる。

メキシコの MQ は米国に比べて低い賃金水準の労働力を活用して、対米輸出産業として発展してきた。従って、賃金の負担が重くなることも、MQ の競争力を低下される懸念材料となる。

MQ 従業員数は 1996 年から 2006 年にかけての 10 年間に於いて最大の人数を記録したのは 2000 年の 129 万 1,232 人であった。1996 年から 2000 年においては MQ 従業員数の対前年比増加率は 2 桁台（96 年 16.3%、97 年 19.9%、98 年 12.2%、99 年 12.7%、2000 年 12.9%）を記録したが、翌 01 年から 3 年連続して減少した（各年の減少率は 01 年 7.1%、02 年 10.7%、03 年 0.8%）。04 年から再び増加に転じて 06 年は前年比 3.1% 増加して、

その人数は120万2,134人で前記10年間では2000年に次ぐ雇用数となっている。同期間において、MQの付加価値に占める賃金の割合は2000年の50.8%（表8）をピークに02年以降は40%台に低下して、06年は44.9%（05年46.4%）となった。

一方、付加価値の中で利益（但し、表8ではその他にも含む）の構成比率は03年からは4年連続して前年より上昇して、06年には14.2%となった。このように人件費のコストは軽減傾向を示している。

表6 国境地帯へのMQ集中状況

	a.国境地帯都市	b.全国	a/b 比率
MQ工場数	1750	2817	62.1
MQ従業員人数	749443	1191554	62.9
投入財金額	240187	348896	68.8

(注) 国境地帯はメキシコ北部の米国との国境地帯が対象。

統計対象期間は06年1月—5月。

投入財金額（単位100万ペソ）はMQの生産に投入される中間財の金額。

a/b比率（国境地帯都市の対全国比）の単位はパーセント。

(出所) メキシコ大統領教書統計集（06年9月1日発表）

表7 MQ中間財の投入状況

	a.国境地帯都市	b.全国	a/b 比率
国内産中間財	3751	12537	29.9
輸入中間財	236436	336358	70.3

(注) と(出所) は表6参照。

表8 マキラドーラ輸出産業の付加価値内訳構成比率

	賃金	材料・包装費	諸経費	利益・その他
1997年	49.5	8.8	28.4	13.3
2000年	50.8	9.8	28.3	11.1
03年	46.1	9.8	31.0	13.1
04年	46.4	10.5	30.6	12.5
05年	46.4	11.5	29.5	12.6
06年	44.9	12.2	28.8	14.2

(注) 単位はパーセント。賃金には従業員への貸付金も含む。

メキシコ政府統計 (INEGI) ではマキラドーラの付加価値とは、同国内でマキラドーラが調達した物資やサービスのコストである。その内訳として「賃金」と「材料・包装費」、「諸経費」、「利益・その他」の4項目を関連統計に計上している。従って、海外で発生したコスト (例えば、輸入した原材料) は含まない。

(出所) メキシコ統計地理情報局 (INEGI) 07年8月2日現在のデータ。

メキシコ全体の賃金水準が、開発途上国の中では低いとは言えない現状では、MQの国際競争力を、低賃金労働に依存することは難しい。MQの労働力については、生産性の面からの国際競争力が問われている。MQの賃金は表8のデータで見える限り、企業の負担は軽減されているとも言えるが、別の観点からは必ずしも楽観出来ない。

メキシコ中央銀行のデータ (表9) によれば、MQ部門はNMに比べて賃金コストの関連指標の年平均上昇

率が高い傾向を示しているからである。例えば、実質雇用者報酬は04年はNMが0.3%増で、MQが0.2%減となっているが、05年と06年はMQがNMを超える上昇を記録した。逆にMQの労働生産性同上昇率は、04年から06年にわたって3年連続してNMよりも低い状況である。MQ部門の単位労働コスト上昇率は最近3年間は、NMを上回っている。

MQの工業製品生産向け中間財 (表8の材用・包装費) が付加価値に占める比率は、04年以降2桁台に

上昇して、06年には12.2%を占めた。この中間財投入額にメキシコ国内産が占める比率は04年3.1%、05年3.4%（中間財投入総額7,936億6,400万ペソ、国産中間財投入額271億5,400万ペソ）に過ぎない。

メキシコの輸入構造では、工業生産用の部品・原材料関連の中間財が主要部門を構成している（表10）。同表によれば06年における輸入総額に占める中間財のシェア（同表の中間財輸入率）は、73.6%に上っており。この内、MQ向けの中間財輸入が34.2%を占めている。中間財の

輸入総額の内、MQの輸入が46.4%を占めている。輸入中間財の加工がMQの重要なビジネスを形成している実態を反映している。

近年は素材や工業製品の価格上昇が、輸入コストを引き上げている。資本財と並んで中間財の輸入依存度が高いメキシコでも国内需要や輸出産業の生産が活発になると、輸入が増加して貿易収支の赤字幅を拡大させる。MQもメキシコで操業を継続するためには、国際競争に耐え得る価格の中間財の確保が求められる。MQにとって、最も重要な輸出先は

表9 労働生産性・労働コスト上昇率（NMとMQ）

	04年	05年	06年
実質雇用量報酬	0.3 (▲0.2)	▲0.2 (0.3)	0.5 (1.7)
労働生産性	7.1 (2.5)	2.1 (▲1.1)	1.4 (1.3)
単位労働コスト	▲6.3 (▲2.6)	▲2.2 (1.4)	▲2.8 (1.5)

（注）数字は各指標の年平均伸び率。単位はパーセント。

（ ）内がMQの数値。NMは製造業。

（出所）05年と06年の数値出所は表1報告書表12より抜粋。

04年の数値は同報告書05年版（06年発行）の表12より抜粋。

表 10 中間財の輸入指標

(単位 %)

	04 年	05 年	06 年
1) MQ 率	34.4	34.1	34.2
2) 中間財輸入率	75.6	74.0	73.6
3) MQ 中間財率	34.4	34.1	34.2
4) 中間財の MQ 比率	45.5	46.1	46.4

- (注) 1) は輸入総額に対する MQ 部門輸入の比率
 2) は輸入総額に占める中間財輸入比率
 3) は輸入総額に対する MQ 部門中間財輸入額比率
 4) は中間財輸入額に占める MQ 部門中間財輸入比率
 (出所) 表 1 の出所資料より算出。

米国である。しかし米国内で第 3 国製品との価格競争に対応するためには、米国以外の国からの中間財の調達先が重要になっている。メキシコの輸入における対米依存度（米国からの輸入額が輸入総額に占めるシェア）は 01 年の 68.6% に対して、06 年には 50.9% に低下した。これに対して中国からの輸入増加が注目される。06 年におけるメキシコの総輸入額に占める中国のシェアは 9.5% で米国に次ぐシェアである。同年の日本のシェアは 6.0% で米国、中国につ

いで 3 位である。同シェアで中国が日本を追い抜いたのは 03 年で、これ以降メキシコの対中輸入が対日輸入を上回っている。特に、企業による部品等の中間財調達が国境を越えて展開されると、メキシコの MQ のような低価格の中間財を求める輸出企業が中国からの輸入を拡大することは、当然考えられる。同時にメキシコの輸出もコスト引き下げの努力と並んで、非価格競争力の強化策が一層求められている。